研究成果報告書 科学研究費助成事業

6 月 18 日現在 今和 元 年

機関番号: 13101

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2018 課題番号: 15K04416

研究課題名(和文)公民・経済分野における理論的対立の歴史的分析及び教育方法の研究

研究課題名(英文) Historical analysis of theoretical conflict in the civil and economic fields and research on educational methods

研究代表者

柴田 透 (Shibata, Toru)

新潟大学・人文社会科学系・教授

研究者番号:20242802

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文):本研究は,学校教育の公民分野,特に経済分野の教育内容において経済学の各学派がどのように反映し影響しているのかについて歴史的分析を行い,その上で教育における方法について検討することが研究の目的であった。戦後発行された高校の政治・経済の教科書について、量的および質的な時系列分析を行った。量的分析としては,出版社や教科書の数および占有率の歴史的変化の把握とその変化の理論的考察を行った。そして質的分析としては,教科書の内容の特徴の把握と歴史的変化の把握を踏まえた理論的考察を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究は、戦後発行された高校の政治・経済教科書をすべて時系列的に分析したもので、これまで断片的ににしか分析されてこなかった教科書の研究に対してはじめての試みである。また高校の政治・経済教科書の中において、経済学派の観点からの分析を行った研究もほとんどない。ここに、この研究の学術的意義があると思われ

研究成果の概要(英文): This research is to conduct a historical analysis on how each school of economics reflects and influences in the public sector of school education, especially in the educational content of the economic sector, and to consider the method in education on that.

研究分野: 経済教育

キーワード: 教科教育学 社会科 政治・経済 公民 教科書

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

これまで、高校における社会科の教科書の分析や、アメリカにおける経済学の教科書の分析を通じて、経済学の学派と経済教育との関連について研究を行ってきた。

2.研究の目的

本研究は、経済学における学派と学校教育における社会科教科書との関連を、戦後から現在にまでその関連の歴史的な変遷の関連について歴史的に拡大すること、さらにはさまざまな学派が併存する経済学の特殊な特徴のもとでいかに学校教育の社会科のなかで教育を行ってゆくのかという教育実践的な課題に取り組むことにより、これまでの研究を発展させることを内容としている。

3.研究の方法

すべての高校「政治・経済」教科書において、使用された語彙や概念を、各学派ごとに分類し、それを時系列的に集計し、その変化を調査し、その変化を学派における学会と関係があるのではないかという仮説を設定し、統計的に実証を行った。

4.研究成果

3の研究方法に従って、実証を行った結果、高校「政治・経済」教科書における経済学の学派ごとの概念の変化は、各学派における学会数の変化によって説明できることを明らかにした。この研究成果は、これまでの公民分野における教科教育学においてはなかったものである。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

<u>柴田透</u>「自由貿易か保護貿易か リカードとマルサス」『社会科教育』,2018 年 6 月,16-17 頁。

<u>柴田透</u>「高校「政治・経済」教科書における学派の変遷」『経済教育』36号,2017年9月,83-87頁.

<u>柴田透</u>「高校「政治・経済」教科書の歴史的変遷の分析」『新潟大学教育学部研究紀要』 第9巻第1号,2016年10月.65-73頁.

<u>柴田透</u>「資本主義と格差」『新潟大学教育学部研究紀要』第8巻第1号,2015年10月.59-67頁.

〔学会発表〕(計1件)

「高校政治・経済教科書における歴史的変遷」経済教育学会(流通科学大学),2016年9月11日

[図書](計件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称: 発明者: 権利者: 種号: 番号: 出内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

- 6.研究組織
- (1)研究分担者 研究分担者氏名:

ローマ字氏名: 所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者 研究協力者氏名: ローマ字氏名: 科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。